

**厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書**

- 生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：
地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及に関する研究
- 地域がん医療情報提供・相談支援体制活性化人材としてのがん医療ネットワークナビゲーターの養成、その有用性の検討 -

研究分担者 相羽 恵介 東京慈恵会医科大学 腫瘍・血液内科 客員教授

研究要旨

本研究では、がん拠点病院の情報提供・相談支援の体制を効率化し補佐する人材、すなわちがん相談員と市井をつなぐ人材である認定がん医療ネットワークシニアナビゲーターおよび認定がん医療ネットワークナビゲーター育成を中心的実務研究のひとつの柱としている。

今年度2018年3月末日現在、前者36名、後者45名を育成し得た。また後者の資格取得を目指す候補者として、現在299名の者がe-learningを研修中であり、全体を通して今年度の初期目標をほぼ達成した。また、がん医療ネットワークナビゲーター養成の態勢拡充と養成活動の全国展開について、各都道府県の実施責任者・実務担当者に本研究事業の趣旨説明会を開催し、必要に応じて追加資料の送付や個別説明会の開催予定を通して意思疎通を図り、本研究事業の認知と理解、協力が得られた。加えて活動基盤の現状調査及びシニアナビの活動内容希望や改善点などについてのアンケート調査を年度末に実施した。次年度早々に詳細分析・評価し、問題点の抽出と改善事項のフィードバックする予定である。

A. 研究目的

- 1) 地域がん医療情報提供・相談支援体制活性化人材としてのがん医療ネットワークナビゲーターの養成。
- 2) その有用性の検討。

B. 研究方法

- 1) 日本癌治療学会と連携し、がん医療ネットワークナビゲーター制度の実施を支援し、全国展開を加速して、「認定がん医療ネットワークシニアナビゲーター（以降シニアナビと省略）」および「認定がん医療ネットワークナビゲーター（以降ナビと省略）」などの人材養成を促進する。
- 2) 養成人数を増加させるための制度改革（2段階認定制度の導入等）を検討・実施する。
- 3) 都道府県指導責任者を定め、全体会議・説明会を開催する。
- 4) 実地見学施設（認定施設）を全国へと拡大する。
- 5) プレスリリースや日本薬剤師会への働きかけ等により、同制度について広報を推進する。
- 6) シニアナビゲーター30名を認定、ナビゲーター養成課程参加者を200名まで増加させる。

- 7) がん医療ネットワークナビゲーターの有効性検証のため、資格取得者に実態調査を行う準備を開始する。。

B. 研究方法

- 1) がん診療連携拠点病院の相談支援センター/地域統括相談支援センター/医療・ケアネットワーク等を対象としてアンケート調査を行う。
- 2) がん医療ネットワークナビゲーター（以下、がんナビと略す）養成プロジェクト（H26-がん政策一般-007）でモデル事業の対象県である熊本県において、養成のためのシステム作り、育成したがんナビの現状の調査、活躍の場を提供できる体制、継続教育の保障を構築する。

（倫理面への配慮）

本研究では介入試験は行わないが、モデル事業における評価は疫学研究の対象になると考えられ、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守してこれを行う。

C. 研究結果

- 1) 日本癌治療学会の「がん診療連携・認定ネットワークナビゲーター委員会」と連携・協働し、がん医療ネットワークナビゲーター制度の改革推進をはかり、

今年度各種学会行事、医学学術雑誌、医療情報誌、各種パンフレット、プレス会見等を通して各がん医療関連組織・団体・個人に対し本事業の周知と理解、支援の徹底を図った。

予備的研究として過去4年余り本事業研究を先行試行した群馬県、福岡県、熊本県の3県に加え、今年度からは円滑な全国展開を漸次図るために本研究事業の内容と将来計画などについての説明会、記者会見を開催した。すなわち、2017年10月20日に記者会見を開き、質疑応答も行い、広くあまねく本事業研究の一般社会への敷衍を図った。翌21日には本研究事業の都道府県地域指導責任者及び事務管理者を対象として説明会を開催し、「がん診療連携・認定ネットワークナビゲーター制度」への理解を求め、支援を要請した。

人材養成は、ほぼ順調に進捗している。本研究事業の核心的人材と期待される「シニアナビ」については、本年度新たに32名が資格取得したことから、所期目標が30名であったので、首尾良く計画達成となった。この結果、前年度末には4名であった「シニアナビ」に加え、現在合計36名となった。ナビゲーター養成課程参加者は299名を数え、計画予定の200名を超えている。加えて、この養成課程を終了し、「ナビ」資格取得に至った者は45名であった。

- 2) 地域実情に沿ったより至適な「がん医療ネットワークナビゲーター制度」とすべく、本制度を精査検討した結果、2階層の認定制度へと改革を進めた。すなわち、従前「ナビ」と称していたものを、「シニアナビ」と「ナビ」の2階層に分割した。「ナビ」の主たる業務は、地域での正しいがん知識の普及と啓蒙や、地域におけるがん情報を研修施設に報告することなどである。「シニアナビ」は、「ナビ」の業務に加え、がん患者と家族を拠点病院のがん相談支援センターや適切な医療情報のリソースに繋ぐこと、また地域の「ナビ」の指導を行うものとした。これは抜本的な変更となるため、慎重審議を経て、2017年11月1日をもって制度変更とした。
- 3) 都道府県指導責任者は地域事情を勘案の上、就任要請としている。地域ニーズや既に本研究事業類似の活動を進めている地域もあることから、今年度末42都道府県で同責任者を決定し得た。
これら指導責任者に対して、2017年10月21日に本研究事業の趣旨説明の会議を開催し、基本的に賛同を得た。
- 4) 「ナビ」から「シニアナビ」へとさらなる

資格取得には、相談業務などの場面での実見学が資格要件となる。このため、実地見学に協力が得られる施設を全国規模で網羅する必要がある。このためがん拠点病院を中心に実地見学の施設として「シニアナビ」候補者の受け入れを要請した。その結果今年度末までに全国65施設から賛同を得ている。計画では、2019年度末までには都道府県ごとに2施設以上計100施設の実地見学施設を認定する予定であるので、今年度ほぼ順調な進捗と考えられる。

- 5) 本研究事業を展開する上で「ナビ」、「シニアナビ」の候補人材ソースを開拓することも極めて重要である。かかりつけ薬局、かかりつけ薬剤師の制度確立を目指している日本薬剤師会との協働は、本研究事業の推進展開にも公益性が認められる。よって2017年10月18日に日本薬剤師会を訪問し、本事業の趣旨説明と協力を申し入れ、快諾を得た。
- 6) 今年度末までにがん医療ネットワークナビゲーターの有効性検証のため、資格取得者に実態調査を行う準備を開始する計画であった。2017年末に、その時点で「シニアナビ」有資格者31名に対して書面アンケートを郵送した。ナビ活動全般に関する全20項目からなる質問形式のアンケートであり、現在とりまとめ中である。諸問題点、改善点などを抽出し、フィードバックを考えたい。

D. 考察

第3期がん対策推進基本計画では「がんに関する相談支援と情報提供」は重要施策とされている。しかし全国的に多くのがん拠点病院のがん相談支援センターでは、その認知度も十分ではなく、また活用も不十分なレベルである。地域的、領域的にこうした国の推進事業が及び難い、あるいは及ばない環境があるのは事実である。よってそうした状況を補完する、あるいは効率化を推進するシステム、制度は必要である。

本研究事業では、こうした情報提供・相談支援体制の活性化に資する人材の養成を全国規模で組織的・継続的に実施、展開し、検証すべく活動を推進してきた。初年度、2017年度は従来の3県での予備的研究を全国規模へと拡大すべく可能な地域から漸次活動を推進している。

「シニアナビ」は今年度予定育成人数に達し、また「ナビ」も順調である。今後は「シニアナビ」、「ナビ」の実務実績からの改善点、向上点を慎重に評価点検し、フィードバックすることでより優れた良好な人材育成の制度確立を目指したい。各地域、地方におけ

る本制度の確立と全国的な活動を統括推進する機構の確立は、本研究事業の核心的システムであることから、常に関連諸情報の収集分析と検証により、システムとして柔軟堅実なものを構築する。

E. 結論

本研究の一義的目的は、地域がん医療情報提供・相談支援体制活性化人材としてのがん医療ネットワークナビゲーター（シニアナビ、ナビ）の育成、活動、指導にある。3 県から全国へのナビゲーター育成活動は漸次順調に推移している。しかし継続的なナビ人材のリクルート、シニアナビへの資格向上、ナビとシニアナビの円滑な地域活動、それらの活動を支援し協働する行政、拠点病院の態勢、こうした全体活動を統括・調整・俯瞰する機構の構築が重要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 佐々木治一郎, 相羽恵介, 矢野篤次郎, 富田尚裕, 片渕秀隆, 西山正彦, 北川雄光. 日本癌治療学会認定がん診療ネットワークナビゲーター. がん患者と対症療法, 27(1), 48-49, 2018.
- 2) 矢野篤次郎, 相羽恵介, 佐々木治一郎, 富田尚裕, 片渕秀隆, 西山正彦, 北川雄光. 病院経営 MASTER セミナー 一般社団法人日本癌治療学会 認定がん医療ネットワークナビゲーター制度について 病院経営 master, 6(2), 99-105, 2017.
- 3) Oizumi S, Sugawara S, Minato K, Harada T, Inoue A, Fujita Y, Maemondo M, Watanabe S, Ito K, Gemma A, Demura Y, Fukumoto S, Isobe H, Kinoshita I, Morita S, Kobayashi K, Hagiwara K, Aiba K, Nukiwa T. Updated survival outcomes of NEJ005/TCOG0902: a randomised phase II study of concurrent versus sequential alternating gefitinib and chemotherapy in previously untreated non-small cell lung cancer with sensitive EGFR mutations. ESMO Open. 2018 Feb 23;3(2):e000313. doi: 10.1136/esmooopen-2017-000313. eCollection 2018.
- 4) Mashima K, Yano S, Yokoyama H, Saito T, Machishima T, Shimada T, Yahagi Y, Takahara S, Sugiyama K, Ogasawara Y, Minami J, Kamiyama Y, Katsube A, Suzuki K, Ohshima S, Yamada H, Usui N, Aiba K. Epstein-

Barr Virus-associated Lymphoproliferative Disorder with Encephalitis Following Anti-thymocyte Globulin for Aplastic Anemia Resolved with Rituximab Therapy: A Case Report and Literature Review. Intern Med. 2017; 56(6):701-706. doi: 10.2169/internalmedicine.56.7722. Epub 2017 Mar 17.

- 5) Kusumoto T, Sunami E, Ota M, Yoshida K, Sakamoto Y, Tomita N, Maeda A, Mochizuki I, Okabe M, Kunieda K, Yamauchi J, Itabashi M, Kotake K, Takahashi K, Baba H, Boku N, Aiba K, Ishiguro M, Morita S, Sugihara K. Planned Safety Analysis of the ACTS-CC 02 Trial: A Randomized Phase III Trial of S-1 With Oxaliplatin Versus Tegafur and Uracil With Leucovorin as Adjuvant Chemotherapy for High-Risk Stage III Colon Cancer. Clin Colorectal Cancer. 2017 Nov 1. pii: S1533-0028(17) 30161- 5. doi: 10.1016/j.clcc.2017.10. 015. [Epub ahead of print]
- 6) Arakawa Y, Tamura M, Aiba K, Morikawa K, Aizawa D, Ikegami M, Yuda M, Nishikawa K. Significant response to ramucirumab monotherapy in chemotherapy-resistant recurrent alpha-fetoprotein-producing gastric cancer: A case report. Oncol Lett. 2017 Sep;14(3):3039-3042. doi: 10.3892/ol.2017.6514. Epub 2017 Jun 30.
- 7) Tamura K, Aiba K, Saeki T, Nakanishi Y, Kamura T, Baba H, Yoshida K, Yamamoto N, Kitagawa Y, Maehara Y, Shimokawa M, Hirata K, Kitajima M; CINV Study Group of Japan. Breakthrough chemotherapy-induced nausea and vomiting: report of a nationwide survey by the CINV Study Group of Japan. Int J Clin Oncol. 2017 Apr;22(2):405-412. doi: 10.1007/ s10147-016-1069-7. Epub 2016 Dec 1.

2. 学会発表

- 1) 相羽恵介, 片渕秀隆, 西山正彦, 北川雄光: 学会の立場から考える学校における「がん教育」. 合同シンポジウム 6(日本癌学会 / 日本癌治療学会 / 日本対がん協会 / 日本臨床腫瘍学会) 学校における「がん教育」~ 本格始動の年におけ

る現状と課題～，第 15 回日本臨床腫瘍
学会学術集会，神戸，2017.7.27

- 2) 相羽恵介、片渕秀隆 .学会活動と社会連
携 .教育講演，第 59 回日本婦人科腫瘍
学会学術講演会，熊本，2017. 7. 28.
- 3) 相羽恵介 .制度について .認定がん医療
ネットワークナビゲーター・シニアナ
ビゲーターによるワークショップ，第
55 回日本癌治療学会学術集会，横浜，
2017. 10. 20.

G . 知的所有権の取得状況

本研究に直接関連する知的財産権の出願・
取得はない。